

日本統治時代台湾東部への移民と送出地

荒武達朗

I はじめに

台湾の民主化が進展するにつれて、台湾史研究の中にあつた様々なタブーもまた消滅した。研究対象や問題意識は多様化し種々の論点が出現している⁽¹⁾。日本の台湾史研究においても、台湾を中国からある程度距離をおいた独自の領域としてみなし、その歩んできた過程を明らかにしようとする傾向が顕著になった⁽²⁾。近年脚光を集めつつあるテーマの一つとして、日本統治時代に総督府主導で行われた官営移民事業とそれにより建設された移民村をめぐる諸問題を挙げるができる。大半の日本人にとっては司馬遼太郎氏の『台湾紀行』に代表されるように台湾に今も残る日本人の生活と活動の痕跡へのノスタルジーがそもそもの興味の出発点であろう⁽³⁾。台湾においても“懐旧(懐古)”ブームの中でしばしば取り上げられる題材でもある。研究対象としてはかつては日本の植民主義の先兵として全面的に否定されていたが、最近では地域の開発と発展への寄与、農村統治システム(行政、衛生、水利など)、住民をはじめとする各族群(エスニックグループ)と移民との関係などが分析されている。中でも張素芬氏⁽⁴⁾は日本統治時代の刊行物、総督府の文書、地籍図、戸籍簿、移民経験者に対する書面での調査というような多岐にわたる資料を基に、政策の立案・実施から個々の移民の生活実態まで広範な議論を展開し移民村研究において一つの到達点を示した。陳鴻図氏の著作⁽⁵⁾は日本統治時代の前後を含めた長いタイムスパンをとって台湾の水利開発と社会の発展、環境の変化の関連を扱っているが、その第五章「東台湾の水利開発：以官営移民村為中心(1909-1946)」において台湾東部の官営移民村の果たした役割に言及している。当時は日本人移民以外には利益をもたらすものではなかったが、日本敗戦後につながるインフラの整備として評価を与えている。一方日本においては山口政治氏⁽⁶⁾が東部台湾地域史の全体像を概観し、その中で移民事業が地域の発展に果たした役割を叙述している。栗原純氏⁽⁷⁾はこの台湾への農業移民が総督府内部でどのように検討され実行に移されたかを論じ、移民事業が打ち切られた大正年間半ば、1910年代末頃の段階ではその効果がそれほどあがっていなかったとする。近年の業績として大平洋一氏⁽⁸⁾が新資料の発見に積極的に取り組み、個々の移民の生活実態の解明を試みた。卞鳳奎氏の近作はかつて日本人移民村と関わりを持った本島人農民たちへの聞き取り調査をも併用しつつ、吉野村についての諸問題を網羅的に論じている⁽⁹⁾。このように今後はさらなる資料の発掘、例えば総督府文書や地方の文書館に所蔵される文献の調査、移民経験者や移民と接触した人々に対する調査を重ねることにより、歴史学・地理学・文化人類学などの分野での研究の進展が期待できるだろう。就中、旧総督府文書など日本統治時代の行政文書の整

備公開も急速に進展しており、これらを系統的に利用し分析することは緊要の課題であると言える。

但し現時点においては使用する資料の限界と目的意識により台湾での移民村、移民の実態という点に関心が集中しており、日本の植民地政策全体内での台湾官営移民事業という視角は前出の張素芬氏、栗原純氏の研究以降、それほど進展しているとは言えない。また19世紀後半から20世紀前半にかけての東アジア全体の人口移動の中にどのように位置づけられるかもまた不鮮明である。例えば送出处である日本内地との関連は先行研究では簡単に触れられるにとどまり、人口圧力の上昇、土地不足といったプッシュ要因をこえる議論はなされていない。この点、台湾を対象としたものではないが当時の日本帝国領内の人口移動を扱うものとして近年阿部康久氏⁽¹⁰⁾、山元貴継氏⁽¹¹⁾等の研究がある。これらは日本本土と植民地との間、植民地相互間の移民を検討し、人口移動の全体像を解明しようとする動向も出現しつつあると言える。

さて筆者は、この台湾への移民は一見したところ植民地の領有後に企画され出現したかのようだが、それ以前に存在していた人の移動の潮流と無関係ではないと考える。移民に応募する人々は、その送出处の歴史的展開をふまえた上で“移動”という選択肢を採ったのではないか。北海道移民を対象とする平井松午氏のまとめるところによれば⁽¹²⁾、日本国内において北海道移民、海外移民、それぞれの多出地域は必ずしも棲み分けているわけではなく、相互が高い相関関係を有している場合があるという。このことをふまえるならば台湾移民もまた、それに先行し同時期にも推進された日本国内の周縁（北海道）への移民、ハワイなど海外への移民の動向の延長上におかれるものであると考えられる。本稿はこの推論を台湾東部への官営移民を最初期において最も組織的に排出した徳島県の事例を中心に検討する。時期は1910年代から20年代にかけて、官営移民事業が展開された時期から移民村が経済的に安定していく時期に絞り、彼らが台湾への移住を選択した要因、日本内地の故郷を軸とした関係から離脱し台湾に土着化していく過程を論ずる。これは、当該時期東アジアにおける人口移動の様態を解明しようとする筆者の問題関心の一角を構成するものである。

II 官営移民事業と三移民村の概観

本節ではまず初期の官営移民事業が集中して行われた台湾東部の状況と移民政策を概述しておく。あらかじめ断っておくが、政策の立案実施については旧総督府、旧花蓮港庁の文書等に依拠することで、細部までより具体的に明らかに出来よう。ただしこれは本稿の主題である移民の出現とその故郷との連関というテーマからやや外れているので、ここでは概略を述べるにとどめ、今後二期したい。

1895年台湾領有当初、台湾は決して一つにまとまった領域ではなく、大きく分けて南北に走る中央山脈の東部と西部という二つの世界からなっていた。“後山”と呼ばれる東部の日本領有以前の状況を著した文献資料は、西部のそれに比べると極端に少ない。それでも近年は漢文資料の他にも原住民の口碑資料、オランダ統治時代の文献、19世紀の旅行記、日本統治時代の調査資料など各種文献、文化人類学的調査の記録などを総合的に利用した研究があらわれつつある⁽¹³⁾。

さて日本が台湾を領有した直後には西部が人口260万人（概数）であるのに対して、東部は、明治29年（1896年）に台東庁⁽¹⁴⁾の把握する範囲で人口3万6171人（内、漢民族3303人）にすぎず⁽¹⁵⁾、大半

が原住民であった。西部と東部の交通は分断されており、山地、急流、敵対的な原住民部族の存在は安全な通行を不可能にした。花蓮と台東（卑南）の間は花東縦谷という谷間の平地が続き陸行可能であるが、花蓮以北、台東以南は船舶輸送に頼らざるを得なかった。しかも港湾の未整備により海が荒れると上陸が出来ず、仕方なく台東や基隆に回航することとなった。花蓮以北蘇澳まで道路が建設されるのは1925年のことである⁽¹⁶⁾。マラリア、恙虫病、黒水病などの伝染病は猖獗を極め、西部からの漢民族の入植は遅々として進まなかった。

台湾総督府は台湾の開発を進展させ植民地として充実させるという統治上の必要性に基づき内地からの移民を奨励した。西部は交通、衛生、原住民の問題が少なかったが、反対に獲得される土地が分散しており、漢民族と衝突し飲み込まれ台湾人に同化してしまう危険性が高い。東部は西部に比べ諸条件が劣悪ではあるが、集団居住が可能であるので、当地に積極的に移民事業を展開していくべきであるという⁽¹⁷⁾。なお明治39（1906）年に賀田組が花蓮港南郊に入植し、また後に1910年代から20年代にかけて台東製糖株式会社が世界的な砂糖価格の高騰に支えられ台東庁下で行った私営移民もあるが、これらは資金不足などにより悉く失敗している⁽¹⁸⁾。この状況をふまえ官営移民として総督府が強力なバックアップをする態勢が整えられることとなった。官営移民事業は明治42年（1909年）から大正6年（1917年）にかけての前期と昭和7年（1932年）以降の後期に分けられる。後期には台湾西部の濁水河流域と南部高雄州下淡水河流域の堤防工事により出現した土地、及び台東庁管轄下に対して行われた⁽¹⁹⁾。本稿ではこれら後期の官営移民と私営移民は扱わず、前期の官営移民事業により建設された吉野、豊田、林田の所謂“三移民村”を対象とする。

明治42（1909）年に総督府は官営移民事業に着手した。翌43年6月に移民事務委員会（大正3年、1914年廃止）が大枠の実施計画、方針を決定する機関として設置された。6月には林務課より移民課が分置され具体的な実施にあたるとともに、同月各移民適地に移民指導所を設置することが決定された。吉野村はやや先行し同年2月に荳蘭移民指導所が置かれた。これは6月に吉野村指導所（大正6年、1917年3月末日廃止）に改称された。豊田村移民指導所は大正2年4月に、林田村移民指導所は大正3年2月にそれぞれ設置された（ともに大正7年3月末日廃止）⁽²⁰⁾。明治44年2月21日移民事務委員会において、これらの日本式村落名が正式決定された。最初期に入植した北海道出身の山平雪次郎氏の回想には次のようにある。

「(明治42年2月或いは3月渡台の)翌日台北の総督府へ参りまして土地私下の手続きを御尋ね致しましたところが、殖産局の林務課に尋ねよとの事でありましたから、林務課へ参り御伺い致しましたら、お係りの方が近日移民課が出来て内地より沢山の移民を募集するからそれに応ずる方が宜しかろ一と諭されましたので、私は此の募集に応ずる事に決し直ちに其の手続きを致しました。それで明治四十三年（42年の誤りか？）四月下旬に内地より妻子全部を呼寄せまして、花蓮港庁荳蘭移民指導所へ収容されました。私と共に参りました者は九戸で約一箇年指導所直屬の農場で一日五十銭の日給で夫婦共稼ぎを致しました。此の間に陸稲野菜等の台湾特有の栽培法を実地に研究することを得ました。翌明治四十三年二月徳島県から五十二戸の移民が参りましたが、此懐かしき同胞を花蓮港の海岸に出迎た時の私共の心は、恰も孤立無援の時に援軍でも得た様な感じが致しました。」⁽²¹⁾ ※引用文中の（ ）は筆者による補足。旧字体・旧仮名遣いは現在のそ

れに改めた。以下同じ。

明治43年2月初めて募集官を徳島に派遣し模範移民を募り、指導所の農夫としたのが日本内地での募集の始まりである。これと山平雪次郎氏等をあわせた合計9戸が、吉野村の草分とされる。彼らは農業技術の習得につとめつつ開村の準備に当たった。同年10月に総督府は再度徳島にて52戸を募集、さらに翌明治44年度は徳島、香川、愛媛、広島、山口、福岡、佐賀、熊本、鹿児島各県に募集官が派遣された⁽²²⁾。これら中国、四国、九州が多いのは気候への順応と甘薯（サトウキビ）栽培への適性が認められてのことである。最初期に徳島が選好されたのは、ここが北海道移民において好成績をあげたからである⁽²³⁾。この点においても、台湾移民はそれに先立つ人口移動の動向と無関係ではない。これは次節で論ずる。明治44年には707戸の応募があったところ、279戸が合格したにとどまるが、これは「一旗組」の応募が全て排除された為である⁽²⁴⁾。これらの移民には一人当たり水田見込み地ならば1甲5分、畑地なら3甲（1甲はほぼ1ヘクタール）の耕作地が抽籤で決められ配分された。なお三移民村では畑地見込みで当初3甲が配分された⁽²⁵⁾。

先にも引用した山平雪次郎氏の回想から入植当初の状況を窺い知ることができる。

「それより六十一戸の移民は日に夜を継いで働きました。今は一面に美田と化して昔日の影を偲ぶことは出来ませぬが、当時は俗にコワチンと云う一丈に余る鬼萱が一面に茂って居て、一間先きを見透すことの出来ない状態でありました。千甲に余る広漠たる原野の中を抽籤に依りて百七八十甲だけ割られたものでありますから、西を見ても東を見てもただ茫々たる萱原で、耕地には自分等の家族より他に人影を見ることもなく、吉野村より追い払われた七脚川の強蕃は必ず復讐に来ると云う様な噂が立ち、不躰脅かされたものであります。」⁽²⁶⁾。

移民は原野を一から開墾することから始めねばならなかった。山平氏に限らず移民の回想録にほぼ共通してみられるのは、この開墾の苦勞と伝染病の流行、暴風雨、原住民との衝突の可能性である。総督府による事前の説明とは異なり、衛生設備などの充実が遅れた感は否めない。中でも林田村はマラリア、消化器系、恙虫病が猖獗を極めた。人口630人中常に3、40人から100人が罹患している状態であった⁽²⁷⁾。また時として台風が直撃し、とりわけ大正元年（1912年）の被害は甚大で農家の殆どが倒壊したという⁽²⁸⁾。このように生活を安定させるまでが大変な苦勞であった。総督府は大正年間半ばには状況が次第に好転し移民村の運営も軌道に乗ったとして、大正6年（1917）年3月に吉野村移民指導所が、翌年には豊田と林田の移民指導所がそれぞれ総督府から花蓮港庁に移管された。以後の移民事業は昭和7年に再開されるまで総督府の直接指導下から離れる。しかし前出の栗原純氏が論ずるように安定にはほど遠く、むしろ昭和7年（1932年）に吉野圳、昭和8年宮前排水という水利施設が整備され水田が一千甲余りまで拡大し、加えて昭和9年以降米価が騰貴したことで、移民の暮らしもようやく安定したと考えられる⁽²⁹⁾。

Ⅲ 徳島県における送出構造の検討：外地との関係

1. 徳島県における台湾移民の送出

官営移民事業により台湾に移民した人々は西日本を主な出身地とする。前述の通り明治43年2月の

徳島県を皮切りに募集官が各県へと派遣され、また同時に『台湾移住案内』の類も作成され、各地の説明会などで頒布されている⁽³⁰⁾。移民には無条件で誰もがなれるものではなく、その生業、系統、健康、素行、習癖、教育程度、携帯資金など細かく審査され、家族を連れた者でなければ合格しなかった。規定では定着資金として250円以上の携帯が求められていた。移民の所持金の平均は明治43年から大正元年にかけてのデータでは329.22円であった⁽³¹⁾。多い場合には千数百円携帯する家族もいた。移民募集の背景として、『徳島新聞』明治44年（1911年）6月24日の記事「移民問題。県内農事の発展を図ると同時に膨脹的国民として県下の農民を有利有望なる新領土方面に移住せしむべきは県当局の考慮せる処なり」のように、土地不足、農村経済の低迷を解決し「県内農事の発展」を企図すべく移住せざるを得ないという要因があった。それ故に同年10月1日の記事「移住指導県方針。（吉野川）改修地に居住せる農民及び一般農民の台湾、朝鮮、樺太の移住に対する県方針は既に決定し明年度は大に奨励と指導に当る事となりしも之が方針遂行に要する経費、補助等は支出せざる事となり」というように、県としても大々的にこれを推進することとなる。

徳島から台湾への移民の背景としては、藍作の不況、農村での土地取得の困難という条件が根底にあるだろう。だが一方では畑作中心の南方（みなみかた 吉野川の南岸）諸郡の移住者がむしろ多いという点、移民の応募条件にある程度の資産が要求されている点から見れば、このプッシュ要因を過大に評価することは出来ない。貧困・土地不足によって人びとが直ちに移住を選択するわけではない。むしろ本人と家族の生活の向上を求める積極的な姿勢とあわせて、移民を促進する“紐帯”の存在、その地域の人々が“外”の世界にとるであろうスタンス、見たこともない他地域へ移住するというステップを自ら踏み出せるかという要因にもまた目を配らなければならない。例えば徳島県出身の桑原春蔵氏は「私は未だ郷里より他に旅行したる経験を持たぬ全くの百姓でありました」⁽³²⁾と、今回が初めての出郷であった。だが彼自身が渡航の経験がないにせよ、周囲の身近な人々が先行して他地域へと赴いているならば、彼の移住にも何らかの影響を及ぼしていたものと考えられる。徳島県での台湾移民の送出はそれに先立つ前史と無関係ではないだろう。そこで先ず徳島県の移民・出稼の歴史を簡単にまとめておきたい。

岸本実氏は、藩政時代の阿波（徳島県）の人口移動に関して、県内各地の、主として19世紀初めから半ばに徳島で作成された棟付帳をもとに、享保年間（1716-35）から文化年間（1804-17）にかけての“全戸離村率”を計算した⁽³³⁾。それによるとこの90年間の各村落における総戸数に対する離村率は、郷町20.4%、農村8.4%、全体で10.4%である。しかし全離村戸1481戸の内、その行き先は75%が城下徳島、他の郷町、山地村、臨海村であり、他国への移動は26戸にとどまる。19世紀末の藍作の凋落以降に顕著となる大阪方面への移動は、この時期においてはわずか2件に過ぎない。全体としては山地村よりも吉野川流域の平地村、さらには郷町、徳島城下に近い地域の方が離村率が高い。このような棟付帳に記載されない短期間・近距離の出稼は、もちろんこれよりもはるかに多いと考えられるが、彼らにとっても向かう先は城下や郷町であり、上述の傾向は変わらないだろう。

これらの農村地帯の人々と異なり漁村地帯に住む人々の活動範囲はより広範囲に及んでいた。宮本常一「海をひらいた人びと」によれば堂浦（鳴門市）の遠距離出漁は大体17世紀初めに遡る⁽³⁴⁾。近代にかけて徳島の漁民は神奈川三崎、和歌山、玄界灘へ赴く者が多かったという⁽³⁵⁾。特徴的なのは

彼らが黒潮の海という南行きよりはむしろ北行きの内海方面を選好する傾向にあったことである。本稿で扱う台湾移民に先立つ時期には漁民の世界ではむしろ朝鮮への出漁が盛んになっている。例えば1890年代（明治30年前後）の伊島では高知方面への出稼は無かったが⁽³⁶⁾、朝鮮近海へ多数が潜水漁業に乗り出し東宮という所には伊島村が形成されるに至ったという⁽³⁷⁾。すなわち漁民は瀬戸内方面への移動軸を持っており、その延長上に朝鮮近海への出漁があった。おそらく彼らがその後の徳島県から朝鮮方面への移住に与えた影響は小さいとは言えないが、この点について本稿ではこれ以上の検討は出来ない。また玄界灘へ出た徳島県人の出漁範囲は長崎から台湾へとひいた線の西側であり⁽³⁸⁾、これもまた台湾との関係はそれ程大きくはない。

全体的に19世紀半ば以前の徳島の農村地帯では遠距離の移民を選択する動機付けに乏しかった。漁村地帯でも移動の方向性は瀬戸内、玄界灘、そして朝鮮方面にあり台湾はその射程に入っていないので、これが農村地帯に住む人びとの台湾移民に影響を与えたとは考えがたい。それ故に人々が台湾移民を選択するに至るには、19世紀半ば以降に徳島県で活発に展開された北海道移民の推進と官による募集が大きな影響を及ぼしていると推測できる。

先行研究に依れば徳島と北海道との関係は明治初期に没落氏族が北海道へ移民したことに始まる⁽³⁹⁾。明治10年代（1877-86年代）には徳島の北方と南方の平野部から零細かつ個別的な移民が見られた。これが拡大するのが明治20-30年代（1887-1906年）の藍作の不況を契機とした移民である。明治10年代に先行した人々を頼るようにして広域的に数多くの人が北海道へ赴いた。さらに農業全体の困窮によって、藍作の北方から畑作の南方（勝浦、那賀、海部）へと、移民送出地が全県に広がった⁽⁴⁰⁾。明治40年代にかけてはむしろ南方の比重が高まっている。1904-1911年の北海道移民の合計は、徳島市589人、名東郡531人、名西郡1066人、麻植郡1163人、板野郡1827人、阿波郡1374人、美馬郡1457人、三好郡1297人、勝浦郡1164人、那賀郡3312人、海部郡447人と、移民の出身地が全県に拡大していることが看取できる⁽⁴¹⁾。藩政時代に平地村、城下・郷町の近隣を除けば地域全体が低い移動率であったのが、まず平野部、そして藍作が盛んな北方全体、そして南方を含めた全県の移民という拡大過程をたどったのである。

以上述べ来たった状況を表1の徳島県から台湾への移民数の推移と比較しよう。これは台湾全土への移民であるので、移民村に限定されたものではないという限界があるが、おおよその目安を知ることが出来よう。なお大正3年（1914年）以前は男女別の数字が不明である。例えば徳島市・名東郡、麻植郡、三好郡では、男性と女性の比率、性比が140を超え男性移民数が常に女性数を大きく上回っている。移民村には家族携帯でなければ移民できないので、当地出身者は男性の単身赴任形態、台北など大都市への工商業・公務関係での移動が中心と考えられる。性比が100前後とほぼ拮抗している那賀郡、阿波郡は家族携帯型つまり農業移民を主体としたものと推定できる。性比が130前後のところ、名西郡、板野郡、美馬郡、勝浦郡、海部郡は工商業・公務と農業の混合型であろう。阿波郡は初期に男性が多く、後に女性数が男性数を上回るが、この点は後述する。これを先述の北海道移民の数字と比較すると南方の那賀郡、北方の阿波郡、板野郡を初めとして北海道移民と台湾移民がほぼ同時期に排出されていることが分かる。この時点で徳島の人々にとって北海道移住とならんで台湾移住もまた生活と土地獲得の選択肢となっていた。ただし北海道移民には既に実績があり、こちらを選択す

る動機付けはより強かったであろう。

表1 郡市別台湾移住者の推移

		1909	1910	1911	1912	1913	1914	小計	1915	1916	1917	1918	1919	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	小計	性比		
徳島市	男								17	36	37	44	42	40	41	42	40	33	40	49	52	47	49	609	141		
	女								11	32	28	28	31	35	32	31	29	26	32	32	43	13	30	433			
	合計	12	36	32	38	49	52	219	28	68	65	72	73	75	73	73	69	59	72	81	95	60	79	1042			
名東郡	男								55	54	51	58	75	72	68	71	70	72	79	48	46	46	50	911	150		
	女								18	26	24	35	39	39	39	45	51	53	60	41	52	39	43	604			
	合計	33	34	38	53	47	47	252	73	80	75	93	114	111	105	116	121	125	139	87	88	85	93	1505			
名西郡	男								39	38	32	38	41	42	50	52	55	54	53	54	57	63	76	744	132		
	女								27	34	20	27	26	28	38	41	45	48	46	41	47	41	54	561			
	合計	13	56	65	46	63	67	310	66	72	52	65	67	68	88	93	100	102	99	95	104	104	130	1305			
麻植郡	男								43	45	52	58	56	65	60	58	59	65	67	77	78	75	78	938	158		
	女								27	25	27	28	36	35	38	39	44	48	53	51	59	61	59	597			
	合計	3	42	36	50	63	63	257	70	70	79	84	84	101	95	96	98	109	115	130	129	134	139	1533			
板野郡	男								99	102	113	110	115	127	118	143	164	137	136	158	178	183	182	2065	135		
	女								74	79	87	97	100	99	92	93	104	89	81	115	136	132	141	1519			
	合計	39	86	95	135	150	136	641	173	181	200	207	215	226	210	236	268	226	217	273	314	315	323	3584			
阿波郡	男								37	35	35	34	25	27	31	37	43	44	45	51	47	38	44	573	105		
	女								21	25	27	23	21	24	30	40	46	48	47	55	53	39	42	541			
	合計	7	11	11	27	28	27	111	58	60	62	57	46	51	61	77	89	92	92	108	100	77	86	1114			
美真郡	男								39	54	47	53	68	17	61	66	70	67	91	95	103	99	107	1037	136		
	女								21	25	30	32	45	49	45	44	51	47	65	65	83	78	82	762			
	合計	22	38	61	66	41	50	276	60	79	77	85	113	120	106	110	121	114	156	160	186	177	189	1853			
三好郡	男								54	52	59	68	70	74	78	93	88	88	83	97	125	130	134	1293	157		
	女								37	30	33	38	40	48	47	49	54	51	61	61	69	84	94	92			823
	合計	35	36	47	58	63	66	305	91	82	92	104	110	120	125	142	142	139	144	168	209	224	228	2118			
勝浦郡	男								28	32	28	37	31	32	33	36	35	42	38	39	40	38	43	532	134		
	女								18	18	18	25	23	22	32	30	37	35	32	25	27	25	29	396			
	合計	1	6	40	41	3	41	132	46	50	46	62	54	54	65	68	72	77	70	64	67	63	72	928			
那賀郡	男								87	78	75	79	82	87	80	87	76	99	96	98	109	116	105	1354	98		
	女								81	80	84	89	86	89	89	89	80	99	104	101	104	110	99	1384			
	合計	5	124	157	151	157	169	763	168	158	159	168	168	176	169	176	156	198	200	199	213	226	204	2738			
海部郡	男								70	92	75	67	64	77	75	81	93	88	102	123	141	139	142	1429	135		
	女								52	79	81	83	78	74	71	66	74	57	46	63	82	73	82	1081			
	合計	4	10	12	23	95	121	265	122	171	156	150	142	151	146	147	167	145	148	186	223	212	224	2490			

資料：『徳島県統計書』徳島県、明治42年度～昭和4年度。

そこでこれまで人びとの視野に入っていなかった台湾が移民先としてクローズアップされるのは明治43年（1910年）2月以降に実施された官による募集という条件を挙げることが出来よう。この事情を再び『徳島新聞』の記事から見てみたい。

「1910年10月1日。台湾移民募集。既報の如く台湾総督府の移民募集として同府拓殖局属山崎康雄氏は昨日県に出頭し、農商課に於て種々打合の上、左記日割により七條雇同行講話を開始すべしと。十月一日 那賀郡。同二日 勝浦郡。同三日 板野郡。同四日 名東郡。同五日 名西郡。同六日 麻植郡。同七日 阿波郡。」

総督府より派遣された募集員が県内各郡を精力的に回っているが、これは一過性のもではなく翌明治44年8月上旬にも再び募集員が来県した。

「1911年8月3日。台湾移民募集。既報台湾移民募集のため野呂技師は本日来県すべし。各地に於ける講話等は未定なるも希望者は県に就き手続を承合すべく充分の便宜を与うべしと。」

「同年8月6日。台湾移民好況。台湾移民は本県としては昨年第一回に模範移民として五十三戸、人員二百六十四人渡台し昨今農事を営みつつあるが、其成績良好にして本県民の農業移民に適當なるを賞賛されつつあり。」

この記事の53戸は52戸の誤りであろう。これが前述の山平雪次郎氏の回想にもある最初の入植団である。さらに2ヶ月後の10月にも「10月3日。台湾移民募集。台湾総督府千葉技手来県の上南方三郡にて移民募集講話をなしたるが、更らに来る六日板野郡瀬戸村、七日同郡一條村、八日名西郡高志村の三ヶ所に於て開会すべし」と、頻りに募集を行っている。板野郡は工商業・公務目的の単身赴任者も含まれてはいると考えられるが、表1にも明らかなように台湾への農業移民多出地域であった。

興味深いことに期を同じくして、東洋拓殖株式会社もまた朝鮮への移民の募集の為募集員を派遣している。台湾総督府の募集員が来県した8月初旬に次のような記事が見える。

「1911年8月5日。東拓移民募集。東洋拓殖株式会社の移民募集員酒井才二郎氏は来る九日来県左記日割により奨励講話をなすべしと。八月十日名東郡集会所。十一日勝浦郡小松島町。十二日那賀郡富岡町。十三日板野郡板東村。十四日名西郡石井町。十五日麻植郡川島町。十六日阿波郡市場町。」

同時期には北海道庁も従来からの移民募集を継続して実施している。結果、徳島県内の各郡では活発な募集競争が繰り広げられることになった。

「1911年9月3日。移民募集大競争。昨今本県に於て三地の移民募集の競争を開始せり。其状況を聞くに半官半民の東拓は申込期たる八月三十一日迄に七十戸（人員不明）の申込を受け、主として北方各郡にあり。台湾総督府は本月中旬より表面の募集に着手し、東拓と反対に南方各郡に大遊説を試みむとし種々計画しつつあり。申込期は本年末までなり。次で北海道庁は無期限に募集しつつあるが、渡満適当の時期は毎年三四月にして此際郡市に申込を受けつつあり。」

東洋拓殖株式会社（東拓）、北海道庁、台湾総督府の間で競争が加熱し、東拓が北方の各郡を回ったのに対して、総督府は主に南方を中心に勧誘を進めている。いずれにせよ北海道、朝鮮、台湾への移民ブームが並行して起こっていることが確認できる。

先行した北海道移民の隆盛により、人びとの目は県外にも向けられるようになった。この状況下で各方面への移民募集が熱心に展開された。既に移民を生活の路と考えるようになった人々の間では、たとえ自身が一度として故郷を離れたことがなくとも、台湾行きを選択する可能性が高まった。移住を決意した彼らにとっては北海道、台湾、朝鮮それぞれが並行して検討しうる選択肢と見なされたのである。顕著なのは那賀、阿波、板野のように北海道、台湾双方ともに移住者が多い地域である。県内からの北海道移民が段階を踏んで全県へ拡大していったのとは異なり、後発の台湾移民はこの北海道移民の拡大を基盤として当初より全県から応募があったと考えられる。

2. 台湾への土着化・故郷との連関

台湾への移民は家族携帯が義務づけられていたが、故郷から台湾に一度に居を遷してしまうわけでもなく、徐々に家族を呼び寄せるといように漸進的に段階を踏んで移住をした。また移民各人の移住の動機には、募集の応募を働きかける親戚、友人の存在を挙げることが出来、後発者がこれらの先行者を頼って同じ村から入植する様子が窺える。豊田村に入植した香川県出身の大西照市氏の父万吉氏は、親戚の藤村氏が吉野村に移住、一時帰省した折に台湾移民の話を聞き、応募を決意した。大正4年（1915年）正月に父母と妹、翌大正5年に祖父と弟、大正6年に叔父夫婦、大正7年に最後に残った自分と祖母が移住を果たした⁽⁴²⁾。このように台湾へと拠点を移した移民ではあったが、自らを取り巻く環境は厳しく、ただちに土着化が果たされたとは言えない。経営が安定せず、伝染病の危険性がともなう暮らしである為、当地に対する愛着はなかなか生まれず、当初は他に路もないので仕方なく開墾に従事していた。頭に描いていた理想とは違った為故郷に退去したり他地域（北海道など）に再移住する移民も出現する⁽⁴³⁾。

村民の出身県に着目すれば、主として吉野村は徳島、広島、福岡、香川、熊本、佐賀、山口をはじめとする21県、豊田村は熊本、宮城、林田村は福岡、熊本、佐賀、山口の各県の出身者によって構成される。各移民村は農地と幾つかの居住区からなっており、吉野村には草分、宮前、清水、豊田村には大平、中里、森本、山下、林田村には南岡、中野、北林という集落がそれぞれあった。北海道の開拓村を参考としつつも、それに類するような大規模経営が不可能であり且つ漢民族・原住民に飲み込まれ同化する危険がある為に、移民村は散村形態ではなく集村形態をとっていた⁽⁴⁴⁾。表2は各集落の居住者を移住年・出身県別に分類したものである。吉野、豊田、林田の各移民村の集落それぞれで均等に出身地が分布しているのではなく、濃淡はあるが特定の県の出身者が集中していることが分かる。例えば同じ吉野村でも宮前集落では徳島出身者、清水集落では香川、佐賀、山口、広島各県の出身者、草分集落では福岡県と熊本県出身者がそれぞれ多数を占めていた。これは総督府が県に働きかけて推進する移民という性格上、ある程度県毎でまとまって移民が到着し、大正元年（1912年）に豊田村、大正二年には林田村、大正三年には吉野村、大正四年には豊田、林田村というように順番に入植地を割り当てられた為である⁽⁴⁵⁾。それ故村落内には出身県を軸とした人間関係が出現した。村長をつとめる清水半平氏は昭和10年代半ばの「現況」を次のように述べている。

「村民の出身県は徳島県の約六〇戸を始めとして、四国九州中国の人達が大勢を占めて居りますが、何しろ北海道以下二十一県の集団移民ですので、入村当初約十年間位は言葉風俗などの相違が甚しいので、相当不自由が伴いましたが、只今（昭和16年、1941年）では当時の戸主も凡そ半分は物故するし、茲で生れた者が既に村を支配するようになりましたので、同郷異県を口にする者はありません。」⁽⁴⁶⁾

入植当初から10年くらいは方言集団でのまとまり、郷里を軸とした関係が強かったが、このような状況は昭和10年代半ばにはようやく完全に消滅したという。

三移民村の移民の通婚関係をみると、吉野村は明治43年（1910年）から大正7年（1918年）にかけて結婚は合計113組、移民同士が51組、移民外とのそれが62組であった。この移民外とは主に郷里の者を指しており、配偶者は多くが同県の商人や公務員であった。豊田村は大正6年までに9組の結婚があったが、そのうち4組は内地より配偶者を迎えている。林田村は大正6年までに58組の結婚があった。村外からの婿入りが4人、嫁入りが7人、移民間の婿入り2人、嫁入り13人であった⁽⁴⁷⁾。豊田村の通婚数が過少、林田村の内訳が不明瞭であるがこの理由は不明である。或いは原資料の漏れであろう。子女の結婚は、当初は移民村の人的関係に頼るよりも、個々の移民が構築する故郷とのネットワークが大きな意味を持っていた。清水半平氏の説明では移民同士の結婚は大正中期から次第に見られるようになったという。前掲表1を微視的に観察すれば、特に南方の大正5年（1916年）以降の那賀、大正12年（1923年）の勝浦、大正11年から昭和2年（1922-27年）にかけての阿波などは一時期において女性移民数が男性数をわずかに上回っている。これは推測の域を出ないが、大正年間を通じて、先行する家族（開墾の必要上、男性構成員）を後発の女性が頼っていくこと、あるいは結婚の為故郷から女性を呼び寄せたことをあらわしている。

このような故郷との連関について、香川県出身の大西照市氏の回想から個別事例を紹介したい。

「父は子供の教育には特に気を使い（弟の）廉平も広島の叔父政吉氏が養子にと希望していたが、

表2 各移民村県別移住年

年	吉野村宮前				吉野村清水					吉野村草分					
	徳島	福岡	山口	その他	香川	佐賀	山口	広島	その他	熊本	福岡	広島	佐賀	香川	その他
1910	50	1		8											
1911	15	2	7	15					1						
1912	1	2		1	23	20	13	25	29						
1913			1	3			2								
1914	2	1	1	1			1								
1915		3		8					7	7	10	7	5	6	2
1916		3	2	2						2	1	1	2	1	1
1917				2						2	1				
1918										1			1		
1919								2				1			1
1920	1									3	1	1	1	1	2
1921										1				1	2
1922		1													
1923										1					1

宮前のその他:愛媛、長野、千葉、香川、福島、群馬、北海道、新潟、秋田、熊本、広島、宮城の各県。

清水のその他:徳島、福岡、愛媛、山形、群馬、熊本、宮城

草分のその他:徳島、新潟、長崎、高知、山口、岡山

年	豊田村大平			豊田村森本				豊田村山下			
	福岡	山口	その他	熊本	山口	広島	その他	熊本	福岡	佐賀	その他
1910											
1911											
1912											
1913	6	4	18	18	8	8	19				
1914	17	4	9		1	1	6				
1915								4	4	1	1
1916			4					1	3	2	8
1917			2				1	2		4	4
1918	1		1				1				1
1919				1							1
1920			1								
1921			1								1
1922		1		1				1			1
1923			1								

大平その他:徳島、愛媛、長野、佐賀、香川、東京、群馬、北海道、岩手、長崎、熊本、広島、鹿児島

森本その他:徳島、愛媛、福岡、高知、佐賀、香川、福井、山形、北海道、山梨、鹿児島

山下その他:広島、愛媛、兵庫、香川、山形、東京、島根、宮城、山口、鹿児島

年	林田村南岡				林田村中野				林田村北林			
	山口	福岡	香川	その他	福岡	佐賀	熊本	その他	福岡	熊本	徳島	その他
1910												
1911												
1912												
1913												
1914	10	4	4	7	7	2	1	6	10	7	1	5
1915			1		8	2	3	2	1	3		
1916			1		2	1		1	2	1	4	4
1917	1			1	1	1	2	1		2	1	4
1918	1			3	2							
1919			1		1	1			1	1		
1920												
1921				1								2
1922	2	1		3		2	1	1			1	2
1923	1			1				2	1		1	1
1924		2		3				2	1		3	
1925												1

南岡その他:熊本、高知、東京、新潟、宮城、愛媛、北海道、広島、徳島、佐賀

中野その他:広島、愛媛、徳島、香川、北海道、東京、新潟、宮城

北林その他:佐賀、広島、岡山、山口、香川、秋田、新潟

資料:台湾総督府殖産課『台湾に於ける母国人農業移民』台湾総督府、1929年、217-247頁を整理。

養子にはやれないが教育してもらうために、廉平が六年生の時、夏休みで郷里長野へ帰省する越山校長先生に託して広島叔父のところへ連れて行っていただいた。」

「大正十一年（1922年）三月、豊田小学校高等科二年を卒業の時、急に四国の母の里の伊丹さんから観音寺の三豊中学への入学の話があった。」⁽⁴⁸⁾

子女の進学や養子縁組においてしばしば故郷の親戚との関係が浮上ってきており、頻繁な連絡が取り持たれていた。移民第一世代の死去と埋葬をめぐるような事例を見ることが出来る。

「（恩師の）大林先生は肺結核を病んで、故郷香川県に帰って亡くなられた。」

「墓地はあったが私が在村した昭和二年ごろまでは、この墓地に葬られたということは聞かなかった。私の祖父母、母の遺骨は故郷の香川県の墓地に葬られている。」⁽⁴⁹⁾

移住後しばらくは郷里への帰属意識も払拭されてはいなかったと考えられる。前述のように経営自体は大正年間から昭和にかけて安定方向へと向かった。しかし台湾への土着化という点では移民村の人間関係は故郷という関係を軸としたもので、村落としての結集はいまだ強化されてはいなかった。

おそらく昭和10年代にはいつて以後、このような郷里との繋がりは薄れ、各移民村は村落としてのまとまりが強固になっていく。それは経営の安定、移民第二世代の成長と経営への参画と無関係ではないだろう。例えば第一世代には、

「（故郷の村の）祇園さんには父の姉の主人石川寛氏献納の常夜灯、父と同じく台湾の豊田村宇山下に移住した石川源太郎氏と父万吉、叔父勘治が建てた鳥居がある。」⁽⁵⁰⁾

というように“故郷に錦を飾る”という観念がみられた。

「成功者の内地引揚懸念は大和民族の通有性から推して何人も当然懐く所である。……又一面翻って考うれば移住者は既に渡台後古きは二十年内外、新しきも十四、五年を経過して居るから彼等の渡台前後に生まれた小供(マ)は今や立派な青年となり、今後一家の中堅として農耕に従事するに至るべく、之れ等の青年にとっては台湾が生れ故郷であるから決して内地帰還を希望しない。」⁽⁵¹⁾

一方、第二世代はこれに対してむしろ故郷への意識は希薄である。以上の記述は昭和初期、1920年代末の状況、つまり移民開始から約20年後の状況を表したものである。移民第二世が次第に経営に参画する様、台湾への土着化の萌芽が窺える。

IV おわりに

本稿は、故郷、送出地と移民村の間の連関について、徳島県の事例を中心に考察した。台湾移民は1910年以降に本格的に実施されるが、これは19世紀後半から進展する日本国内での人口移動の延長上に位置づけることができる。つまり徳島県では北海道への移民が全県に拡大し、人びとの目は外の世界に向けられた。そこに台湾移民の募集に対して全県的に応える下地が形成されたと言える。

移住者は村落の形態が集村で、集落毎で出身県を基軸とする人間関係でまとまるという問題もあり、故郷という枠組みから離脱していなかった。故に当初は故郷との連関を強く有する人間関係を構築していた。生活の安定、第二世代の成長と経営への参画が実現されるにつれて、昭和10年代次第に故郷

からの離脱が進行し、村落としての結集が強まった。ところが1945年の日本の敗戦により移民の多くは残留を希望したが日本へと帰還せざるを得ず、日本人の移民村は崩壊した。

「豊田村の人たちは動揺していた。たいへんな動揺ぶりだった。ともかく土地はもちろん、いっさいを失うことになったのである。そして日本に帰らなければならないが、いつ、どのようにして帰るのかまったく分からない。父は、ぜったいに帰らない、ここに骨を埋めると、頑固だった。父は台湾の人たちに小作をしてもらっていたし、大事にし、可愛がっていたので、まわりの台湾の人から親しまれていた。」⁽⁵²⁾

移民は台湾の移民村に土着化を果たしたものの、再び日本内地へと移動することとなったのである。

今後の課題について述べておきたい。台湾東部の花蓮近郊の農業生産の基盤を切り開いたのがこれら移民村であることは否定できない。この地域の開発が進むにつれて西部から客家を主とする漢民族の移民も流入してきた。彼らは移民村の中に住むことは出来ないが、周辺に新たな村落を形成した。ここに日本人にとっては、これまで自分たちと異なる者は原住民だけであったが、新たに漢民族との関係も出現したのである。張素芬氏によれば大正年間に塩水港製糖会社が西部の新竹州より客家人を引き入れたという。他にも例えば吉野村草分集落の北には「田埔」、林田村北林の東南には3-40戸の所謂「台湾村」などが形成され、小作人として雇われていた⁽⁵³⁾。前掲卞鳳奎氏もまた日本人と本島人との交流について日本人のみならず本島人の立場からの事例を幾つか紹介している。異なるエスニックグループに属する移民同士の関係を考察することで日本の植民地をめぐる人口移動の実態がより多角的に解明されるであろう。

(1) 林玉如・李毓中著・森田明監訳『台湾史研究入門』汲古書院、2004年の「前言」参照。

(2) 「2002年の歴史学界 回顧と展望」の「台湾」(『史学雑誌』112-5、2003年)参照。「台湾」という項目の新設自体が状況の変化を表していると言える。

(3) 『司馬遼太郎全集』文藝春秋、1999年。他にも福田桂二「花蓮：台湾開拓移民の70年」1~7『世論時報』326-332、1978-79年など。

(4) 張素芬『台湾的日本農業移民：以官營移民為中心』国史館、2001年。

(5) 陳鴻図『活水利生：台湾水利与区域環境的互動』文英堂、2005年。

(6) 山口政治『東台湾開発史：花蓮港とタロコ』中日産経通訳、1999年。

(7) 栗原純「台湾総督府による官營移民事業について」(神奈川大学中国語学科編『中国民衆史への視座』東方書店、1998年所収)。

(8) 大平洋一「住民の手記に見る台湾東部豊田官營移民村の生活環境：史料としての『小松兼太郎一代記』」『史峯』10、2004年。

(9) 卞鳳奎「日本統治時代台湾の日本人移民情況：花蓮県の吉野村を中心にして」『南島史学』68、2006年。

(10) 「近代日本の植民地における外国人労働者政策：樺太と台湾の中国人労働者を中心に」(石原潤編『農村空間の研究』大明堂、2003年所収)。「1920年代の樺太地域開発における中国人労働者雇用政策」『人文地理』53-2、2001年等。

(11) 「日本統治時代の朝鮮半島における日本本土出身者の展開：土地所有との関わりを中心に」『歴史地理学』45-1、2003年。

(12) 平井松午『近代北海道の開発と移民の送出構造』札幌大学経済学部附属地域経済研究所、2006年。

(13) 鄭玄立『台東平原的移民拓墾与聚落』東台湾研究会、1995年。聯合報系文化基金会編『守望東台湾研討會論文集』聯合報系文化基金会、1998年、第三篇「東台湾的原住民族群」・第四篇「東台湾の歴史」。康培徳『殖民接触与帝国辺陲：花蓮地区原住民十七至十九世紀的歴史変遷』稻郷出版社、1999年。潘繼道『清代台湾後山平埔族移民之研究』稻郷出版社、2001年。陳明仁『東台湾歴史再現中の族群与異己：以胡傳之《台東州采訪冊》的原住民書写為例』稻郷出版社、2005年など。

(14) 1896年に台東支庁、翌97年に台東庁設置。花蓮港には1898年に支庁が置かれ、1909年に台東庁より分離され花蓮港庁となる。古藤齊助『領台後の花蓮港史談』ジャブラン、1999年再版（同書は1941年には刊行準備に入ったが、当時は結局刊行されなかった）。

(15) 台湾総督府民政部殖産課『台東殖民地豫察報文』1900年（成文出版社、1985年）245-247頁。漢民族についてはある程度正確ではあるが、それ以外の原住民の数字は調査漏れがあり不正確である。故に、漢民族の占める割合はより低くなるだろう。

(16) 前掲古藤齊助、1941年、第八章。前掲山口政治、1999年、第六章参照。

(17) 台湾総督府『官営移民事業報告書』台湾総督府、1919年（以下『事業報告書』と省略）、321-27頁。

(18) 鹿野村、鹿寮村、旭村。『事業報告書』、3-16頁。また初期の官営移民と並行して台湾東部で行われた旭村への私営移民も同様の理由で失敗している。

(19) 前掲張素芬、2001年によると濁水河流域の豊里村、香取村、鹿島村、秋津村、八洲村、利国村、新高村、柴村、春日村の計九か村。下淡水流域の千歳村、常磐村、日出村の三か村。台湾東部花東縦谷の敷島村。

(20) 『事業報告書』32頁。

(21) 花蓮港庁『三移民村』花蓮港庁、1928年、30頁。以下『三移民村』と表記。

(22) 『事業報告書』101頁。

(23) 『事業報告書』92頁。

(24) 『事業報告書』101-103頁。後述するように移民の資格審査は厳しかった。

(25) 『事業報告書』66頁。清水半平『官営移民吉野村回顧録』私家出版、1971年、57頁。

(26) 前掲『三移民村』31-32頁。

(27) 『三移民村』21-22頁。

(28) 徳島県出身の桑原春蔵氏の回想「当時の吉野村は唯名のみにして、七脚川山から東北に開展した平野は、一円皆コワチンの原始的原野でありました。道も無ければ家もなく川もなければ井戸もなく、日常の炊事用水は、皆荳蘭蕃社から汲んで来る有様で其の不便さは実に御話になりませんでした。……。大正元年九月十七日の大暴風雨であります。其日の午後四時頃から吹き出しまして、僅か四五時間にして二百四五十戸の移民家族は、全部倒壊して避難する場所はなく、此一夜二十時間余りも、雨と風とに曝らされて居りました。」東京府八丈島出身の浅沼八百太の回想「(マラリア、黒水熱の風土病により)大正五年には妻の妹が二十八歳で死亡し、翌六年には祖父が九十四歳にて死亡し、七年には父が七十四歳で死し、八年には長女が十三歳で死し、九年には三男が十八歳で死亡しました。」以上、『三移民村』40-42頁、46頁より。

(29) 台湾総督府殖産課『台湾に於ける母国人農業殖民』台湾総督府、1929年、18頁。前掲古藤齊助、1999年、200頁の清水半平による「吉野村の概況」。前掲陳鴻図、2005年。

(30) 『事業報告書』92-94頁。

(31) 東郷実『台湾農業殖民論』富山房、1914年、607頁。

(32) 『三移民村』39頁。

- (33) 「阿波における農民離村現象」『徳島大学学芸学部紀要（社会科学）』9・10、1959・60年。
- (34) 『宮本常一著作集』第8巻、未來社、1969年所収。
- (35) 徳島県漁業史編さん協議会『徳島県漁業史』同会、1996年、270頁。
- (36) 高橋健一「海に潜る技術をもつ人びとの出稼ぎ：徳島県伊島の貝取りさん」『徳島県立博物館研究報告』15、2005年。
- (37) 横山昭・田島衛『磯漁業地帯』阿波研究叢書第一集、1956年、195頁。
- (38) 「さて東支那海の漁場は……長崎から台湾へ一直線に線をスーッと引いたらその線から西が全部我々の漁場です。」笠井藍水『阿波人開発支那海漁業誌』同刊行会、1941年、113頁。
- (39) 前掲平井松午、11頁。
- (40) 中村英重『北海道移住の軌跡：移住史への旅』高志書院、1998年、118-123頁。
- (41) 1906年の数値のみ不明。平井松午「徳島県出身北海道移民の研究：とくに初期移民の輩出過程及び後続移民との結び付きについて」『人文地理』38-5、1986年。前掲中村英重、1998年、123頁。
- (42) 大西照市『うしのあゆみ』現代人物叢書出版会、1985年、35頁。大西万吉氏は『三移民村』49-50頁にも回想録を残している。
- (43) 前掲古藤齊助、1999年、198-199頁の清水半平氏による「吉野村の概況」。『三移民村』54-55頁の品川友次郎氏の回想。
- (44) 『事業報告書』65-66頁。
- (45) 『事業報告書』101頁。
- (46) 前掲古藤齊助、1999年、200-201頁の清水半平氏による「吉野村の概況」。
- (47) 『事業報告書』131-132、222、300-301頁。
- (48) 前掲大西照市、1985年、54・57-58頁。
- (49) 前掲大西照市、1985年、49・86頁。
- (50) 前掲大西照市、1985年、26頁。
- (51) 前掲台湾総督府殖産課、1929年、61-62頁。
- (52) 金川トヨ子『白ゆりの外科医』講談社出版サービスセンター、1984年、189-190頁。
- (53) 前掲張素芬、2001年、371頁。

【追記】本稿は科学研究費補助金・特定領域研究『東アジアの海域交流と日本伝統文化の形成』（領域代表小島毅）の研究課題の一つ「東アジア海域における黒潮圏交流の総合的研究」（代表津野倫明）による成果の一部である。

また、資料収集に際して、本学総合科学部の平井松午先生と徳島県立文書館には大変お世話になりました。あわせてお礼申し上げます。